

BF ニュース 2024 年 3 月

◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

コロナの影響も落ち着いてきたこともあり、そろそろ対面セミナーの開催も検討する機運となりました。決定次第、周知させていただきます。

◆2 月紙出荷 3.8%減 (3/22)

日本製紙連合会が発表した 2 月の紙・板紙の国内出荷量は前年同月比 3.8%減の 159 万 8 千トンだった。18 か月連続の減少。印刷用紙などが 11.9%減の 51 万 6 千トン。段ボール等のパッケージ用紙が 0.6%減の 92 万 7 千トンだった。衛生用紙が 9.1%増唯一 15 万 5 千トンと 7 か月ぶりに増えた。物流費などの値上げがあって、前倒しの動きが影響した。

◆景況感 4 期ぶり悪化 (3/12)

内閣府と財務省が 12 日に発表した 1-3 月期の法人企業景気予測調査によると、大企業全産業の景況判断指数 (BSI) はマイナス 0.02 だった。2023 年 1-3 月期以来 4 半期ぶりのマイナスとなる。自動車の品質問題もあって、関連業界で景況感が冷え込んだ。4 月以降はプラスの見込み。

◆駅に郵便局併設拡大 (2/22)

日本郵政と JR 東日本は両社の資源を活用して地域を活性化させるための連携協定を結んだ。2024 年度以降、駅の中に郵便局を設置する一体運営を広げて地域の交流拠点とする。すでに千葉県安房勝山駅と栃木県蒲須坂 2 か所で実施しており、25 年度に千葉県鶴原駅にも広げる予定。

◆広告費、2 年連続最高額に (2/28)

電通が発表した 2023 年の国内広告費は前年比 3.0%増の 7 兆 3167 億円で、2 年連続で過去の最高額を更新した。

◆豊田織機 3 機種適合で出荷停止解除 (2/28)

トヨタ自動車グループの認証不正問題で、国土交通省は 27 日に豊田自動織機による認証不正問題で、同社のエンジン 3 機種が安全環境に合致したとして出荷停止を解除した。

◆消費者物価 2.0%増、連続で鈍化 (2/27)

総務省が 27 日に発表した 1 月の全国消費者物価指数によると、前年同月比 2.0%増の 106.4 だった。伸び率は 3 か月連続で鈍化し、22 年 3 月の 0.8%以来、1 年 6 か月ぶりの低水準だった。食料品の値上げの一服感や、電気代の値下げが影響した。

◆国会不正献金疑惑、さらに支持率低下

毎日不正献金疑惑で自民党や国会が揺れているが、政治資金倫理審査会も、出席やら欠席やら、間際までできまらず、開催しても知らぬ存ぜぬの繰り返しで、何らの新事実が出てこない状況で、ただ時間だけのやり過ごして、2 月 27 日付の日経新聞は「党も内閣も最低、支持率 25%」と伝えている。

同紙によると、2 月の世論調査による

岸田内閣の各紙の支持率は日経一 25%、朝日一 21%、読売一 24%、産経一 22.4%、NHK一 25.1%、共同通信一 24.5%となっている。

3 か月連続で 30%を割っている。

◆オムロン国内外で 2000 人削減案 (2/27)

オムロンは 26 日、国内外で 2 千人の人員を削減すると発表した。

国内では 40 歳以上の正社員を中心に約 1 千人の希望退職者を募る。

中国向けのファクトリーオートメーション (FA) 事業に苦戦しており、固定費の削減が目的とされる。

1933年の創業以来、2度目の希望対象者の募集となる。

◆上場企業の早期退職募集昨年初越（3/6）

東京商工リサーチの集計によると、上場企業の2024年2月までに募集した早期・希望退職者は14社の合計3613人だった。23年通年では41社の3161人で、わずか2か月で昨年の総数を超えたことになる。

◆約束手形、最大決済60日までに（2/27）

政府は下請け企業への支払いに使う約束手形の運用を改める。これまで最大120日としていた期限を60日以内と短縮する。

従わずに60日超とする企業には下請け法に基づき指導する。11月をめぐり運用を予定する。中小企業庁の調査では手形で支払う業者のうち、8割以上が決済日まで60日を超えているとしている。今後は公取委や中小企業庁が違反業者を指導する。

◆レンゴー、4月から10%以上値上げ（3/2）

レンゴーは4月納品分から段ボール製品、紙器製品を10%以上値上げすると発表した。2022年9月以来の値上げで、原燃料高に加えて輸送人員確保に向けたコスト増加が見込まれるために転嫁を急ぐ。

段ボール製品等はかさばるために、運賃が問題になることが多い。

◆段ボール原紙に過剰感（3/12）

日経新聞によれば段ボール原紙の在庫が適正な水準を超えてやや過剰感が出ており、段ボールから軽包装化への動きもあって、需要が伸び悩み、値上げの動きに警戒感が出ている。

◆NTT西社長、引責辞任（3/1）

NTT西日本の子会社「NTTビジネスソリューションズ」の元派遣社員が900万件を超える個人情報を売却などで故意に流出させた問題で、NTT西日本の社長が管理責任を問われて3月末で引責辞任をすることが決まった。10年にわたって情報漏洩が続き、

途中でチェックされたにもかかわらず、社内調査でも発見阻止できなかった。

10年間の長期にわたっての漏洩と、NTT西の子会社であること、途中で漏洩に関する情報提供があったにもかかわらず、無視を続けて、被害が大きくなった。

個人情報漏洩事件としての、900万件という大きさと、その漏洩方法のずさんさにも今後の問題を残すことになった。

◆三菱鉛筆、ドイツの高級筆記具メーカー「Lamy」買収へ（3/1）

三菱鉛筆は29日に「ドイツの高級筆記具メーカーLamy社の全株式を創業家から取得した」と発表した。買収額は非公表、少子化やデジタル化で、国内の市場も先細りで、海外市場の増強を図る。Lamyは欧州を中心に中・高価格帯のボールペンや万年筆を扱う。

◆日産など10社に下請法違反で勧告（3/7・15）

公正取引委員会は15日に人件費などのコストアップ分を取引価格に上乗せする価格転嫁を巡り、下請け業者と協議せずに据え置くなどしたとして、ダイハツ工業などの10社の社名を公表した。独占禁止法が禁ずる「優越的地位の乱用」につながる恐れがあると判断した。

発表された10社の社名、ダイハツ工業、京セラ、西濃運輸、三菱ふそうトラック・バス、イオンデイライト、SBBフレック、ソーシン、東邦薬品、日本梱包運輸倉庫、PALTAC。

◆コストコにも下請法違反勧告

大手会員制ディスカウントストア「コストコ」に対しても同様の勧告がなされた。

◆損保4社、役員100人超処分（3/1）

損害保険大手4社は金融庁に改善計画を提出した。保険料調整問題の業務改善計画として、役員に対する報酬減額などの処分を含む業務改善計画案で、合計100人を超える異例の処分案となった。

◆「顔認証マイナカード」発行 9313 件 (3/23)

暗証番号のいらない機能限定の健康保険証専用の「顔認証マイナンバーカード」は 12 月 15 日から受付を開始したが、今年 2 月末までに受付けた数は 9313 件だった。22 日の参議院総務委員会で、総務省が発表した。(東京新聞)

◆マイナ保険証トラブル調査、政府「総点検」後も減らず (3/25)

マイナンバーカードを保険証としても使う「マイナ保険証」を巡り、専用端末による入力ミスや他人の情報がひも付けられている問題で、神奈川県保険医協会は、政府による「総点検」後も同様のトラブルが減っていないとする調査結果を発表した。国は今年 12 月からマイナ保険証に原則一本化する方針を示しているが、同協会は「現行の保険証を残すべきだ」と主張している。

同協会は昨年 5 月にも同様の調査を実施。マイナ保険証の読み取りで、住所や氏名が「●●」と表記されたり、6 歳未満の小児に「高所得、現役並み」と出力されるひも付きミスがあるなど、エラーが続出したと発表。全国的にも読み取りミスや他人の情報がひも付けられている事例が報告され、政府は昨年 11 月末までに誤りを修正する「総点検」を実施していた。

総点検後の状況を確認するため、同協会は昨年 12 月から 1 月にかけて、会員の医療機関と歯科診療所計 5097 カ所を対象にアンケートを実施、742 カ所から回答があった。

マイナ保険証でトラブルが「あった」回答は 489 医療機関と約 7 割弱を占め、昨年 5 月調査と変わらなかった。複数回答で聞いたトラブル内容は、「名前や住所が●●と出力されたり、負担割合が違っている表記される」が 361 件、「該当の被保険者番号がない」152 件、「負担割合の間違い」94 件、「他人の情報がひも付けられていた」14 件あり、総点検後も状況は改善していない実態が浮き彫りになった。

マイナ保険証で被保険者資格が確認でき

ない場合には医療機関では現行の保険証を参照するか、患者が一時的に 10 割負担することになる。アンケートでは「10 割負担をお願いした」との回答が 39 医療機関、63 事例あったという。

◆トラック運賃 8%標準値上げ (3/23)

国土交通省は 3 月 22 日に物流トラックの車種や距離別の 1 回の運行当たりの料金を示す「標準的な運賃」を平均 8%引き上げたと発表した。

貨物自動車運送事業法に基き、告示を出した。積み込み、積み下ろしの対価も新たに明記した。

◆預金金利一斉引き上げ (3/22)

日銀がマイナス金利の解除を決めて翌営業日の 21 日、民間銀行は一斉に普通預金の金利の引き上げを発表した。

いずれも現状の 0.001%を 20 倍の 0.02%に改定する。また定期預金金利も改訂される。

日銀が 21 日に発表した資金循環統計では 2023 年末の家計の金融資産残高が前年末比の 5.1%増となり、2141 兆円と過去最高を更新した。株高で株や投資信託が残高を押し上げた。

◆drupa 日本から 46 社出品

今年 5 月 28 日から開催の drupa 展に日本から 46 社が参加することがわかった。出品者はキヤノン、デュプロ、エプソン、富士フイルム、ホリゾン、小森、コニカミノルタ、京セラ、ミマキ、武藤、日本製図機工業、リコー、理想科学、リョービ、スクリーン、東洋インキ、東芝テック。

UCDA関連ニュース

2024 年 3 月

◆自治体情報

前橋市・伊勢崎市は、5 年前に納税通知書を「共通納税通知書」として制作し、UCDA 認証「伝わるデザイン」を取得しています。本件の帳票を 5 年振りに 2024 年度に改訂することになりました。ついては、改めて UCDA 認証「伝わるデザイン」の取得が入札条件となりました。

加えて、今回は本デザイン完成後に理想科学工業が UCDA と共同開発した評価アプリの「ヨミヤス」にて、情報量・フォント・色彩設計の各データも提出することが条件に入りました。

更に、このタイミングで両市が帳票デザイン改訂に取り組むという事は、2025 年度から各自治体は「ガバメントクラウド」にアクセスして利用することを法律で定められていますが、この時デジタル庁或いは総務省が作ると思われる見本となる「帳票」を使わなくても、各自治体はそれに準じたものであれば良い。という判断になるのではと推測できます。

各自治体の自由度がかなり出て来ると思われます。

◆消費者庁の情報

景品表示法違反で、メルセデスベンツ日本に対して、12 億 3097 万円の課徴金を命じました。実際には、追加料金が必要な自動運転機能を「標準装備」とカタログに掲載しユーザーの誤解を招き続け、このような高額な課徴金となった次第です。

◆UCDA アワード 2024 情報

- ・2 月 28 日に UCDA アワード 2024 パッケージセミナー「わかりやすいパッケージの未来」と題して、DIC グラフィックス(株)の協力を得て、同社の大会議室で開催しました。当日は、一般参加者 84 名、関係者 20

名の計 104 名となり満席でした。特に今回はハウス食品様に「UCD 活動の事例」について講演いただいたことで、同業他社の食品メーカーが多く参加しました。

- ・3 月 13 日に UCDA アワード 2024 「保険金融セミナー」を会場とオンライン参加形式（ハイブリット）で開催しました。会場参加が 37 名、オンライン参加が 150 名の計 187 名もの参加になりました。特に今回は全く初めての地方銀行も多く参加いただきました。地銀もそろそろ「顧客本位の業務運営」への取組みが始まりそうです。

- ・3 月 21 日には、UCDA アワード 2024 エントリー説明会をオンラインで実施しました。今年のアワードへのエントリー方法の概要説明をしました。

当日は、計 61 名／30 社が参加しました。内訳はエントリー検討中の企業（金融・食品など）24 社と、制作会社 6 社（印刷会社など）でした。今回は特に初めての食品メーカーからの参加が多くあり、今後のエントリーに期待するところです。

エントリー受付は 4 月 1 日より開始します。

◆認証案件の動向

「伝わるデザイン」認証は、金融関係で評価レポート提出 2 件、評価中 1 件となっています。食品パッケージで、昨年の江崎グリコに続き某食品メーカーが 2 つ目の「伝わるデザイン」認証を取得しました。その他食品メーカーの案件で評価レポート提出をしますので、これから改善デザインに入ります。

「見やすいデザイン」認証は、年度末であり特急案件が数本入っています。

◆認定関係の情報

2 級講座は、来期の集団受講について数社から具体的な日程を調整中です。やはり新年度の開始時期に「人材育成」を集中的に計画する傾向が高まっています。

◆研修セミナー情報

某生保では、3 月中に「文章改善講座」を集団受講しました。この講座は受講相談が増加している人気講座となっています。

来期に向け、UCD に関する取組み計画の中で「人材育成」の観点から、各種 UCDA のセミナーメニューを選択検討しているところです。

◆その他の情報

- ・新アプリケーションツール「ヨミヤス」は、現在 7 社の契約になっています。
- ・先月既報の件ですが、4 月から義務化される「障害者差別解消法」に関して、上場企業を中心に本法律への対応策の中で、より広く受け止めた活動を模索しています。